

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める書面)

2026 年 1 月 13 日

ヤマトモビリティ&Mfg. 株式会社

2026 年 1 月 13 日

埼玉県川越市大字古谷上 4274 番地
ヤマトモビリティ&Mfg. 株式会社
代表取締役 CEO 鈴木 昭寿

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める書面)

当社（住所：埼玉県川越市大字古谷上 4274 番地）は、2026 年 1 月 13 日付で、当社の完全子会社であるヤマト・テクノセンター株式会社との間で締結した吸収合併契約に基づき、2026 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、ヤマト・テクノセンター株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本吸収合併」といいます。）を行うことといたしました。

本吸収合併に関し、会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条の定める事項は、以下のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙 2 のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
該当事項はありません。

5. 当社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
該当事項はありません。

6. 吸収合併後の債務の履行の見込みに関する事項
両社の財務状況からして、債務の履行に支障はないと見込んでおります。

以 上

(別紙 1)

吸収合併契約書

吸収合併契約書

ヤマトモビリティ&Mfg.株式会社（以下「甲」という。）とヤマト・テクノセンター株式会社（以下「乙」という。）は、甲が乙を吸収合併することについて、会社法の規定に基づき、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方式）

甲及び乙は合併して、甲は存続し、乙は解散するものとする。

② 甲及び乙の商号及び住所は次のとおりである。

甲（吸収合併存続会社）

商号 ヤマトモビリティ&Mfg.株式会社

住所 埼玉県川越市大字古谷上4274番地

乙（吸収合併消滅会社）

商号 ヤマト・テクノセンター株式会社

住所 埼玉県川越市大字古谷上4274番地

第2条（合併効力発生日）

本吸収合併の効力発生日は、2026年4月1日とする。但し、手続状況により甲乙協議のうえ変更できる。

第3条（合併対価）

本合併に際し、甲は乙の発行済株式の全部を保有しているため、甲は乙の株主に対して、いかなる対価の交付も行わない。

（資本金及び準備金の額）

第4条 甲は、合併によりその資本金の額及び準備金の額を増加しないものとする。

第5条（乙の権利義務の承継）

効力発生日において、乙の一切の資産、負債、契約その他の権利義務は、甲が承継する。

第 6 条（合併後の事業）

効力発生日以降、乙の金型事業等は甲の樹脂事業ユニットに統合する。

第 7 条（従業員の取扱い）

乙の従業員は効力発生日において全員甲に承継される。

第 8 条（会計処理）

本合併に係る会計処理は、共同支配下取引として行う。

第 9 条（契約の変更）

本契約の内容は、甲乙が協議し書面により変更できる。

第 10 条（承認機関）

本契約は以下の承認をもって効力を生じる。

1. 甲：取締役会決議（簡易合併につき株主総会不要）
2. 乙：取締役会決議（略式合併につき株主総会不要）

署名欄（2026 年 1 月 13 日）

甲：ヤマトモビリティ&Mfg.株式会社

代表取締役 CEO 鈴木 昭寿

乙：ヤマト・テクノセンター株式会社

代表取締役社長 重岡 幹生

(別紙 2)

吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

貸借対照表

(2026 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	130,147	流 動 負 債	43,901
現 金 及 び 預 金	93,032	買 掛 金	1,202
売 掛 金	4,088	一年以内返済予定長期借入	16,944
電 子 記 録 債 権	4,878	未 払 金	138
製 品	11,447	未 払 費 用	3,032
仕 掛 品	1,990	預 り 金	△ 55
前 払 費 用	3,454	賞 与 引 当 金	3,243
前 渡 金	11,201	前 受 金	12,430
立 替 金	54	未 払 法 人 税 等	1,756
		未 払 消 費 税 等	5,209
固 定 資 産	9,229	固 定 負 債	84,370
有形固定資産	7,913	長 期 借 入 金	81,081
建 物	0	退職給付引当金	3,117
造 作 設 備	6,243	長 期 未 払 金	172
構 築 物	649		
機 械 装 備	1,019	負 債 合 計	128,271
工 具 器 具 備 品	0		
無形固定資産	278	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	0	株 主 資 本	11,105
電話加入権	278	資 本 金	109,000
投資その他の資産	1,038	資 本 剰 余 金	39,000
出 資 金	10	資 本 準 備 金	39,000
長 期 前 払 費 用	1,027	利 益 剰 余 金	△ 136,894
		利 益 準 備 金	3,900
		別 途 積 立 金	16,000
		繰越利益剰余金	△ 156,794
		純 資 産 合 計	11,105
資 産 合 計	139,377	負 債 純 資 産 合 計	139,377

損 益 計 算 書

(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		181,706
売 上 原 価		181,369
売 上 総 利 益		336
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,217
営 業 損 失		△ 13,880
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	57	
為 替 差 益	158	
雑 収 入	4,113	
受 取 手 数 料		4,330
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,910	
雑 損 失	3,294	5,204
経 常 損 失		△ 14,755
特 別 利 益		—
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
税 引 前 当 期 純 損 失		△ 14,755
法人税、住民税及び事業税	1,766	
法 人 税 等 調 整 額		1,766
当 期 純 損 失		△ 16,521

株主資本等変動計算書

自 2025年4月1日 至 2026年3月31日

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本 合計	
			利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前期末残高	70,000	0	3,900	16,000	△ 140,273	△ 120,373	△ 50,373	△ 50,373
当期変動額								
新株の発行	39,000	39,000					78,000	78,000
当期純利益					△ 16,521	△ 16,521	△ 16,521	△ 16,521
当期変動額合計	39,000	39,000	0	0	△ 16,521	△ 16,521	61,479	61,479
当期末残高	109,000	39,000	3,900	16,000	△ 156,794	△ 136,894	11,105	11,105